平成30年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	84
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	包括支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心して暮らすことができるように支援する

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者が地域の中で安心して暮らしていけることを目指した地域包括ケアを推進するため、銀座堀端ビル２階に、いいだ地域包括支援センター（旧市５地区と上郷・座光寺地区を担当。介護予防マネジメント、介護予防支援、総合相談・支援、包括的・継続的マネジメントを実施。）と、いいだ成年後見支援センター（南信州定住自立圏の14市町村を対象に、成年後見制度の普及啓発・成年後見支援・法人後見を実施。）の合同事務所を配置しています。	施設等使用料	6,461
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	いいだ地域包括支援センターでの相談件数	件	1,803	1,289	1,783		
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,135	754	1,060		

30年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,512	
	決算額		6,461	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,461	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	13	6,512	6,461	包括支援センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・合同事務所を基点として多様な主体と連携しつつ、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていけるための仕組み（地域包括ケアシステム）の構築を推進するため、高齢者の課題の把握・介護予防の浸透に取り組みました。 ・高齢者の増加に伴い、支援を必要とする高齢者も増加が見込まれるため、センターの認知度の向上が重要な課題です。
上記の課題解決のための有効策	・いいだ地域包括支援センターの存在と高齢者総合相談窓口の機能、いいだ成年後見支援センターの存在と権利擁護や成年後見支援の機能について、広報、ホームページ、地域における出前講座などを通じた周知が必要です。
次年度に向けての取り組み	・広報、ホームページ、両センターによる出前講座等により、一層の周知に努めます。